

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 丸紅テレコム株式会社

【英訳名】 MARUBENI TELECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 要 博 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区西神田3-8-1

【電話番号】 03 - 3238 - 1515

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉 田 英 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区西神田3-8-1

【電話番号】 03 - 3238 - 1515

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉 田 英 彦

【縦覧に供する場所】 丸紅テレコム株式会社 北海道支店(＊)
(北海道札幌市白石区東札幌三条六丁目1番20号)
丸紅テレコム株式会社 東北支店(＊)
(宮城県仙台市青葉区五橋一丁目6番6号)
丸紅テレコム株式会社 北陸支店(＊)
(石川県金沢市高岡町2番37号)
丸紅テレコム株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)
丸紅テレコム株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区本町二丁目5番7号)
丸紅テレコム株式会社 中国支店(＊)
(広島県広島市中区立町2番25号)
丸紅テレコム株式会社 四国支店(＊)
(香川県高松市紺屋町4番10号)
丸紅テレコム株式会社 九州支店(＊)
(福岡県福岡市博多区下川端町3番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ＊印は証券取引所の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			60,423,496		
経常利益 (千円)			540,387		
中間純利益 (千円)			244,599		
純資産額 (千円)			7,893,780		
総資産額 (千円)			22,491,893		
1株当たり純資産額 (円)			86,798.25		
1株当たり中間純利益 (円)			2,689.56		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			2,688.84		
自己資本比率 (%)			35.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,212,799		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			484,785		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,016,114		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			604,693		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			1,157 (1,144)		

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	51,890,006	52,554,642	59,416,281	106,787,203	116,507,233
経常利益 (千円)	574,160	501,633	510,131	1,199,377	1,269,554
中間(当期)純利益 (千円)	337,091	284,813	227,795	665,405	717,078
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,934,030	1,934,030	1,946,306	1,934,030	1,946,306
発行済株式総数 (株)	90,746	90,746	90,944	90,746	90,944
純資産額 (千円)	7,047,918	7,508,538	7,849,186	7,384,403	7,774,475
総資産額 (千円)	20,139,095	20,793,750	22,174,471	23,115,389	26,464,680
1株当たり純資産額 (円)	77,666.43	82,742.36	86,307.91	81,374.42	85,486.41
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,714.67	3,138.57	2,504.79	7,332.61	7,898.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,709.52		2,504.12		7,893.31
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,500.00	1,500.00	2,500.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	35.00	36.11	35.4	31.95	29.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,352,259	1,115,521		1,731,760	48,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,990	483,211		827,477	687,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,238	760,596		550,451	827,885
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	560,744	503,261		631,547	820,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	447 (810)	497 (605)	508 (1,008)	451 (731)	492 (856)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間期・第13期中間期・第12期及び第13期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第13期中間期及び第12期においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第14期中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（丸紅テレコム株式会社）及び当社の連結子会社1社（comパートナーズ株式会社）で構成され、携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売を主軸とするモバイル事業と、このモバイルをキーワードとして通信キャリアや法人・個人ユーザー向けにコンテンツ、アプリケーション及びソリューション等を提供するソリューション事業の2つを中核としております。

また、モバイルインターネット等の通信ネットワークの進展に伴い、当社はこれまでそれぞれの事業分野で培ってきたコミュニケーションに関するノウハウや技術を活かし、ハード、ソフト、サービスまで、通信のトータルソリューションを提供することにより、幅広いユーザーのニーズに対応したビジネス展開を行っております。

当社グループの具体的な事業内容は以下の通りであります。

(1) モバイル事業

携帯電話等の移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業と移動体通信端末販売事業を行っております。移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業とは、当社とキャリアとの間で締結している代理店契約に基づき、ユーザーに対し、各キャリアが提供する通信サービスの加入取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各キャリアから手数料を収受しております。

ユーザーへの通信サービスの加入取次及び端末販売は、当社の全国的な販売チャネルを通じて行っており、流通・家電量販店や一般代理店等による代理店(二次代理店)販売と、当社直営店での店舗直販や法人企業向けの直販を行っております。

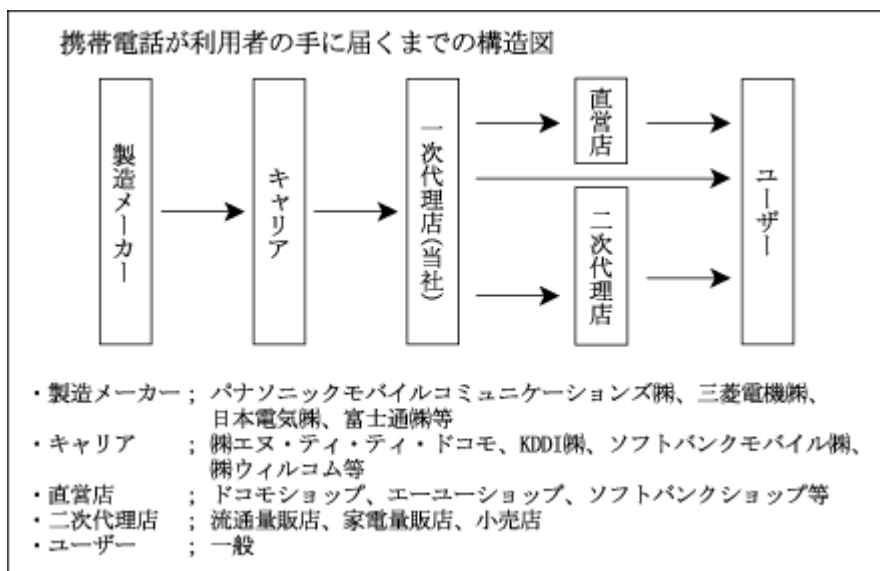
具体的な事業内容は以下の通りであります。

移動体通信サービスの加入契約取次代理店事業

ユーザーから移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込みを受け、キャリアに取次ぐ事業を行っております。また既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、キャリアに取次ぐ事業を行っております。

移動体通信端末販売事業

当社の代理店(二次代理店)やユーザーに移動体通信端末を販売する事業を行っております。



(2)ソリューション事業

メディアソリューション

モバイルをキーワードとした様々なコンテンツサービスを中心に展開しております。

携帯電話事業者の音声情報サービス向けに、音声コンテンツを製作、提供するとともに、NTTドコモの第三世代携帯FOMAのテレビ電話に対応した音声・ビデオ応答システム「V-Menu!（ブイメニュー）」、「V-Report（ブイリポ - ト）」などをサービスしております。また、デジタルコンテンツとして、アニメキャラクターやアイドルタレントの画像・動画・音声を提供する公式サイトなどを運営しております。

ビジネスソリューション

ビジネスコミュニケーションの分野を取り巻くソリューションを中心に展開しております。電子メールの音声版「ボイスメール」や、ビジネスコミュニケーションツールである「電話会議・テレビ会議・Web（PC）会議ソリューション」、NTTドコモの無線パケット網（DoPa）等を利用した遠隔監視システムや出退勤時刻収集システムなどを販売しております。

リテールソリューション

流通・小売業向けのソリューションを中心に展開しております。インターネット上で簡単に本格的な携帯電話用ホームページが作成できるサービス「ケータイ@」をASP方式で展開しております。

ネットワーク

固定電話回線の全国的な販売ネットワークを構築し、法人・個人に対し回線等の販売を行っております。固定回線のブロードバンド化の進展や新たな電話サービスの登場等により、市場の再活性化が促進されていることから、販売チャネルの拡大に注力し、販売強化を図っております。

(3)その他の事業

当社グループのcomパートナーズ株式会社では、テレマーケティング及び人材派遣、教育研修を主に実施しております。企業におけるコールセンター需要や当社向けの販売スタッフ派遣、教育研修を中心に事業を展開しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
comパートナーズ 株式会社 (連結子会社) (注)	東京都千代田区	200,000	携帯電話販 売サポ一 ト、テレマ ーケティン グ	直接100		モバイル事業における 人材派遣及び業務支援 等

(注)特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイル事業	451(972)
ソリューション事業	57(36)
その他の事業	649(136)
合計	1,157(1,144)

(注) 従業員数は就業人員数(正社員、契約社員、受入出向社員)であり、臨時雇用者数(派遣社員、アルバイト)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	508(1,008)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(正社員、契約社員、受入出向社員)であり、臨時雇用者数(派遣社員、アルバイト)は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。このような経済環境の中、当社グループの属する移動体通信端末市場におきましては、携帯電話の契約件数が前期末(平成18年3月末)対比で2,020千件増(2.2%増)の93,812千件に達しました。事業者別純増数では、NTTドコモ(以下ドコモ)が959千件(純増シェア47.5%)、KDDI(エーユー+ツーカー)が964千件(純増シェア47.7%)、ソフトバンクモバイルが97千件(純増シェア4.8%)となりました。また、3G(第三代携帯電話)の加入件数は57,427千件となり、全携帯電話の加入件数に対する構成比率は61.2%に達しました(数値出所:社団法人電気通信事業者協会)。一方、携帯電話端末やサービス面におきましては、ワンセグ対応なども含めた新端末の発売に加え、コンテンツサービスのさらなる拡充、基地局数の増強によるカバーエリアの拡大、番号ポータビリティ(MNP)に向けた広告・宣伝活動の増加などにより、端末販売需要が堅調に推移いたしました。

通信ネットワークにおいては、FTTHなどの光回線を中心とするブロードバンド市場が堅調に推移いたしました。このような通信ネットワークの進展と企業における業務効率化ニーズ、景気の回復感などを背景に、ブロードバンド回線を利用したコンテンツ、アプリケーションなどのソリューション市場が拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高604億23百万円、営業利益4億56百万円、経常利益5億40百万円、中間純利益2億44百万円となりました。

各事業別の業績は次の通りであります。

a モバイル事業

当中間連結会計期間におきましては、番号ポータビリティ(MNP)に向けた基盤構築のため、直営店舗の新規出店を6店舗、移転やリニューアルを7店舗実施いたしました。また、連結子会社のcomパートナーズ株式会社と連携し、直営店舗や流通量販店を中心とする代理店チャネルなどの販売スタッフへ、専任チームによる教育・研修を実施するとともに、売場の拡充や新規代理店の取り込みに注力いたしました。更に法人営業におきましては、人員増強による営業体制の強化と顧客の囲い込みを重点施策として展開いたしました。

この結果、売上高は554億76百万円、営業利益は3億54百万円となりました。

b ソリューション事業

当中間連結会計期間におきましては、携帯電話向けホームページ作成サービス「ケータイ@」や会議系システム、FOMA等のモバイルネットワークに対応した動画伝送装置、自動応答システムの販売などに注力いたしました。また、堅調に推移しているブロードバンド市場の需要を取込むべく、販売人員の増強を図るとともに、大手流通企業との取引を開始するなど、新規販路開拓にも注力し、NTT「Bフレッツ」などの光回線商材を中心に販売を強化いたしました。

この結果、売上高は39億28百万円、営業利益は71百万円となりました。

c その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、景気の回復にともない企業におけるコールセンターの需要が堅調に推移いたしました。また、番号ポータビリティ(MNP)に向けた携帯電話販売スタッフ需要などが拡大し、これらの需要の取込みに向けた営業展開とサービスの向上などに注力いたしました。

この結果、売上高10億18百万円、営業利益は30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、12億12百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額36億24百万円及び法人税等の支払額2億94百万円等の減少があったものの、税金等調整前中間純利益4億78百万円、減価償却費2億84百万円、売上債権の減少額44億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億98百万円、敷金・保証金の取得による支出78百万円、貸付による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10億16百万円となりました。これは、借入金による収入187億35百万円と借入金の返済196億15百万円及び配当金の支払1億36百万円の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
モバイル事業	50,032,945
ソリューション事業	3,440,205
その他の事業	842,860
合計	54,316,012

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
モバイル事業	55,476,864
ソリューション事業	3,928,575
その他の事業	1,018,056
合計	60,423,496

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	8,825,552	14.6
KDDI株式会社	5,839,084	9.7
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東海	4,860,263	8.0

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

移動体通信端末市場におきましては、第三世代携帯端末への移行の本格化や番号ポータビリティ(MNP)導入に伴う機種変更需要のさらなる拡大が見込まれております。

当社グループはこのような状況下、主軸である携帯電話販売の事業基盤をより強固なものにするため、直営店舗等の機種変更拠点拡充による確実な需要取り込みとともに、M&A等による市場シェア向上を推進してまいります。また、成長が期待される法人市場での営業展開を強化し、端末販売のみならず顧客ニーズにマッチしたソリューション商材の開発及び販売を推進してまいります。同時にコスト構造を見直し、低成長下においても安定的に利益を生み出せる強い収益構造を確立してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な設備計画の完了はありません。

(3)重要な設備計画の確定

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000
計	290,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	90,944	90,944	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	90,944	90,944		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	962(注2)	962
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 124,000 資本組入額 62,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他一切の処分は認めないもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注1) 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年3月6日において在任又は在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成13年2月22日開催の取締役会及び平成13年3月6日開催の臨時株主総会にて決議したものであります。

(注2) 当社が株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(注3) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、付与日以降、当社が、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

尚、発行価額は平成13年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年6月22日付にて実施いたしました株式分割(1:6)により、124,000円に調整されております。

(注4)

新株引受権は、1株の整数倍の株式数でこれを行行使することができるものとします。

被付与者は、平成15年4月1日以降、新株引受権の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された新株引受権の一部又は全部を行行使することができるものとします。なお以下の計算の結果、行使可能な株式数に1株に満たない端数がある場合には、1株に切り上げた数とします。但し、新株引受権付与後、被付与者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合には、下記記載の「新株引受権付与契約」の定めるところによるものとします。

ア 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは、付与株式数の2分の1について、行使することができるものとします。

イ 平成16年4月1日から平成20年3月31日までは、付与株式数のすべてについて、行使することができるものとします。

新株引受権の相続は、これを認めないものとします。

上記の他、被付与者が当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合の権利行使可能な株式数及び権利行使可能な期間等、新株引受権の喪失事由その他新株引受権の行使の条件及び細目については、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

また、新株引受権付与後、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で新株引受権の付与株式数、発行価額、行使期間その他について必要最小限の調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		90,944		1,946,306		1,761,976

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	63,700	70.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,704	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,116	1.22
三栄証券株式会社	東京都中央区京橋3丁目12-7号	1,074	1.18
丸紅テレコム従業員持株会	東京都千代田区西神田3丁目8-1	891	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	880	0.96
株式会社共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	600	0.65
山内 典彦	愛媛県松山市	372	0.40
福野 和彦	岐阜県大垣市	360	0.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	300	0.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	0.32
計		72,297	79.50

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,704株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,116株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,944	90,944	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	90,944		
総株主の議決権		90,944	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170,000	147,000	132,000	128,000	121,000	125,000
最低(円)	143,000	127,000	115,000	104,000	111,000	113,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		604,693		
2 受取手形及び売掛金		9,982,294		
3 たな卸資産		6,773,350		
4 その他		998,508		
貸倒引当金		11,000		
流動資産合計			18,347,847	81.6
固定資産				
1 有形固定資産	*1	1,813,232		8.1
2 無形固定資産		567,017		2.5
3 投資その他の資産				
(1) 敷金・保証金		1,213,018		
(2) その他		594,605		
貸倒引当金		43,828		
投資その他の資産合計		1,763,795		7.8
固定資産合計			4,144,046	18.4
資産合計			22,491,893	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	8,818,235
2		短期借入金	2,320,000
3		前受金	1,279,705
4		その他	1,815,840
		流動負債合計	14,233,782
固定負債			
1		退職給付引当金	162,095
2		役員退職慰労引当金	29,773
3		その他	172,462
		固定負債合計	364,331
		負債合計	14,598,113
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,946,306
2		資本剰余金	1,761,976
3		利益剰余金	4,177,028
		株主資本合計	7,885,310
評価・換算差額等			
		その他有価証券評価差額金	8,470
		評価・換算差額等合計	8,470
		純資産合計	7,893,780
		負債純資産合計	22,491,893

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		60,423,496	100.0
売上原価	* 5	54,274,733	89.8
売上総利益		6,148,763	10.2
販売費及び一般管理費	* 1,5	5,692,424	9.4
営業利益		456,338	0.8
営業外収益			
1 受取利息		898	
2 受取配当金		190	
3 販売促進費収入		11,793	
4 店舗支援収入		70,657	
5 その他		11,118	
営業外収益合計		94,658	0.1
営業外費用			
1 支払利息		7,966	
2 その他		2,643	
営業外費用合計		10,609	0.0
経常利益		540,387	0.9
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益		7,000	
2 その他		229	
特別利益合計		7,229	0.0
特別損失			
1 店舗閉鎖損	* 2	53,242	
2 固定資産除却損	* 3	13,153	
3 その他		2,977	
特別損失合計		69,374	0.1
税金等調整前中間純利益		478,242	0.8
法人税、住民税及び事業税	* 4	202,320	0.3
法人税等調整額	* 4	31,322	0.1
中間純利益		244,599	0.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月1日期首(千円)	1,946,306	1,761,976	4,068,844	7,777,126	25,138	25,138	7,802,265
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			136,416	136,416			136,416
中間純利益			244,599	244,599			244,599
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					16,668	16,668	16,668
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			108,183	108,183	16,668	16,668	91,514
平成18年9月30日残高(千円)	1,946,306	1,761,976	4,177,028	7,885,310	8,470	8,470	7,893,780

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前中間純利益 478,242
2		減価償却費 284,440
3		有形固定資産除却損 43,791
4		無形固定資産除却損 10,729
5		貸倒引当金の減少額 7,000
6		退職給付引当金の増加額 7,784
7		役員退職慰労引当金の増加額 4,345
8		受取利息及び受取配当金 1,089
9		支払利息 7,966
10		有形固定資産売却益 15
11		店舗支援収入 14,364
12		売上債権の減少額 4,490,856
13		たな卸資産の増加額 30,264
14		破産債権・更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 3,081
15		仕入債務の減少額 3,624,969
16		未払消費税等の増加額 47,890
17		その他の資産の増加額 480,466
18		その他の負債の増加額 292,947
		小計 1,513,908
19		利息及び配当金の受取額 986
20		利息の支払額 8,652
21		法人税等の還付額 818
22		法人税等の支払額 294,260
		営業活動によるキャッシュ・フロー 1,212,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の売却による収入 147
2		有形固定資産の取得による支出 398,915
3		無形固定資産の取得による支出 19,762
4		長期前払費用の取得による支出 7,260
5		投資有価証券の取得による支出 326
6		敷金・保証金の取得による支出 78,460
7		敷金・保証金の回収による収入 47,539
8		貸付けによる支出 40,000
9		貸付金の回収による収入 12,252
		投資活動によるキャッシュ・フロー 484,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入れによる収入 18,735,000
2		短期借入金の返済による支出 19,615,000

3 親会社による配当金の支払額		136,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,016,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		288,099
現金及び現金同等物の期首残高		892,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	*	604,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 comパートナーズ株式会社 従来、非連結子会社であったcomパートナーズ株式会社は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 a 商品 移動平均法による低価法によっております。 b 貯蔵品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10年-34年 構築物 10年-20年 機械及び装置 5年-6年 工具器具及び備品 5年-6年 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 効果の及ぶ期間(3年-5年)に応じて均等償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
* 1	有形固定資産の減価償却累計額	1,404,634千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
* 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	給与 1,162,412千円
	派遣給与手当 1,223,888千円
	アルバイト給与手当 739,547千円
	退職給付費用 18,660千円
* 2	店舗閉鎖損の内訳は次の通りであります。
	建物 34,151千円
	構築物 2,200千円
	工具器具及び備品 5,015千円
	固定資産除却損 41,367千円
	原状回復費 11,875千円
	合計 53,242千円
* 3	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
	工具器具及び備品 2,424千円
	ソフトウェア 10,729千円
	合計 13,153千円
* 4	当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度に予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
* 5	減価償却実施額
	有形固定資産 159,362千円
	無形固定資産 84,437千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,944			90,944
合計	90,944			90,944

(注)当中間連結会計期間末までに取得又は保有している自己株式はありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日株主総会	普通株式	136,416	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	136,416	利益剰余金	1,500.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	604,693千円
現金及び現金同等物	604,693千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	26,132	13,766	12,365
計	26,132	13,766	12,365
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		8,076千円	
1年超		4,518千円	
合計		12,594千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,145千円		
減価償却費相当額	4,007千円		
支払利息相当額	163千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	1,530千円		
1年超	765千円		
合計	2,295千円		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,086	58,369	14,283

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	40,472

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

丸紅テレコム株式会社

	平成13年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 3名、その他 4名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 1,284
付与日	平成13年3月6日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(注)2 平成15年4月1日から平成16年3月31日までは付与株式数の2分の1、平成16年4月1日から平成20年3月31日までは付与株式数のすべてについて権利行使が可能となっております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

丸紅テレコム株式会社

(1) ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
期首	1,046
権利確定	
権利行使	
失効	84
未行使残	962

(2) 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	124,000
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	モバイル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,476,864	3,928,575	1,018,056	60,423,496		60,423,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,313	9,528	578,949	589,791	(589,791)	
計	55,478,177	3,938,104	1,597,006	61,013,287	(589,791)	60,423,496
営業費用	55,123,312	3,866,665	1,566,971	60,556,949	(589,791)	59,967,158
営業利益	354,864	71,438	30,034	456,338		456,338

(注) 1 事業の区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な内容

(1) モバイル事業・・・携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売等

(2) ソリューション事業・・・コンテンツ、アプリケーション及びソリューション、回線等の販売等

(3) その他の事業・・・携帯電話販売にかかわる販売サポート、テレマーケティング事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	86,798円 25銭
1株当たり中間純利益	2,689円 56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,688円 84銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(千円)	244,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	244,599
普通株式の期中平均株式数(株)	90,944
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株) 新株予約権	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	503,261		562,076		820,627	
2	受取手形	29,439		38,225		43,591	
3	売掛金	9,446,593		9,666,833		14,197,004	
4	たな卸資産	6,144,490		6,773,227		6,743,001	
5	その他	456,121		937,611		580,911	
	貸倒引当金	1,000		11,000		16,000	
	流動資産合計	16,578,906	79.7	17,966,974	81.0	22,369,136	84.5
固定資産							
1	有形固定資産	1,558,373		1,765,698		1,615,370	
2	無形固定資産	656,776		543,132		624,421	
3	投資その他の資産						
	(1)敷金・保証金	1,165,979		1,149,022		1,143,630	
	(2)その他	876,715		793,471		757,948	
	貸倒引当金	43,000		43,828		45,828	
	投資その他の資産合計	1,999,694		1,898,666		1,855,751	
	固定資産合計	4,214,844	20.3	4,207,496	19.0	4,095,544	15.5
	資産合計	20,793,750	100.0	22,174,471	100.0	26,464,680	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		9,078,657		8,610,664		12,211,806		
2 短期借入金		1,500,000		2,300,000		3,200,000		
3 未払法人税等		165,000		205,000		289,000		
4 前受金				1,278,910		1,132,369		
5 その他	*2	2,234,731		1,566,378		1,544,672		
流動負債合計		12,978,389	62.4	13,960,953	63.0	18,377,848	69.5	
固定負債								
1 退職給付引当金		157,918		162,095		154,311		
2 役員退職慰労引当金		22,287		29,773		25,428		
3 その他		126,617		172,462		132,617		
固定負債合計		306,822	1.5	364,331	1.6	312,356	1.2	
負債合計		13,285,212	63.9	14,325,284	64.6	18,690,204	70.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,934,030	9.3	-	-	1,946,306	7.3	
資本剰余金								
資本準備金		1,749,700	8.4	-	-	1,761,976	6.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		9,867		-		9,867		
2 任意積立金		3,148,137		-		3,148,137		
3 中間(当期)未処分利益		586,904		-		883,050		
利益剰余金合計		3,744,909	18.0	-	-	4,041,055	15.3	
その他有価証券評価 差額金		79,899	0.4	-	-	25,138	0.1	
資本合計		7,508,538	36.1	-	-	7,774,475	29.3	
負債資本合計		20,793,750	100.0	-	-	26,464,680	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,946,306	8.8	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	1,761,976		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,761,976	7.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	9,867		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,550,000		-	-
特別償却準備金		-	-	29,962		-	-
繰越利益剰余金		-	-	542,605		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,132,434	18.6	-	-
株主資本合計		-	-	7,840,716	35.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	8,470		-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	8,470	0.0	-	-
純資産合計		-	-	7,849,186	35.4	-	-
負債純資産合計		-	-	22,174,471	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		52,554,642	100.0	59,416,281	100.0	116,507,233	100.0
売上原価	* 6	46,836,387	89.1	53,441,789	89.9	104,654,973	89.8
売上総利益		5,718,254	10.9	5,974,492	10.1	11,852,259	10.2
販売費及び一般管理費	* 6	5,218,403	9.9	5,548,188	9.3	10,622,082	9.1
営業利益		499,851	1.0	426,303	0.7	1,230,177	1.1
営業外収益	* 1	22,612	0.0	94,290	0.2	71,402	0.0
営業外費用	* 2	20,830	0.0	10,463	0.0	32,025	0.0
経常利益		501,633	1.0	510,131	0.9	1,269,554	1.1
特別利益	* 3	51,291	0.1	7,229	0.0	165,754	0.1
特別損失	* 4,7	67,361	0.1	69,374	0.1	201,809	0.2
税引前中間(当期) 純利益		485,562	0.9	447,986	0.8	1,233,498	1.0
法人税、住民税 及び事業税	* 5	141,331		180,931		536,048	
法人税等調整額	* 5	59,417	200,749	39,259	220,190	19,628	516,420
中間(当期)純利益		284,813	0.5	227,795	0.4	717,078	0.6
前期繰越利益		302,091		-		302,091	
中間配当額		-		-		136,119	
中間(当期)未処分 利益		586,904		-		883,050	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	3,100,000	48,137	883,050	4,041,055	7,749,337
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金取崩 (注)						18,175	18,175		
別途積立金積立(注)					450,000		450,000		
剰余金の配当(注)							136,416	136,416	136,416
中間純利益							227,795	227,795	227,795
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					450,000	18,175	340,444	91,379	91,379
平成18年9月30日 残高(千円)	1,946,306	1,761,976	1,761,976	9,867	3,550,000	29,962	542,605	4,132,434	7,840,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	25,138	25,138	7,774,475
中間会計期間中の変動額			
特別償却積立金取崩(注)			
別途積立金積立(注)			
剰余金の配当(注)			136,416
中間純利益			227,795
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	16,668	16,668	16,668
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	16,668	16,668	74,711
平成18年9月30日 残高(千円)	8,470	8,470	7,849,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表として記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1		485,562	1,233,498
2		269,469	555,296
3			2,383
4			17,828
5		247	1,544
6		8,479	16,889
7			25
8		49,031	118,670
9		51,291	152,708
10			19,999
11		2,856,528	1,908,034
12		571,455	1,169,966
13		1,327,469	1,805,679
14		7,970	13,010
15			169,336
16		38,528	21,482
17		194,087	367,021
小計		1,493,963	727,180
18		308	1,665
19		9,263	18,013
20		369,486	662,074
営業活動による キャッシュ・フロー			
		1,115,521	48,758
投資活動による キャッシュ・フロー			
1		362,661	591,034
2		179,030	233,864
3			261
4		319	40,542
5		58,000	198,324
6			28,661
7		800	7,952
投資活動による キャッシュ・フロー			
		483,211	687,563

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		9,200,000	24,100,000
2 短期借入金の返済による支出		9,800,000	22,300,000
3 長期借入金の返済による支出		25,000	725,000
4 株式発行による収入			24,552
5 配当金の支払額		135,596	271,666
財務活動による キャッシュ・フロー		760,596	827,885
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		128,285	189,080
現金及び現金同等物の 期首残高		631,547	631,547
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	503,261	820,627

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は每期発生した分をそれぞれ発生年度の翌事業年度に一括償却しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度に発生した分をそれぞれ発生年度の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(退職給付引当金) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,383千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,849,186千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(中間損益計算書関係) 店舗の移転・新設及び備品の購入等に関する店舗支援収入については、従来売上高に計上していましたが、当中間会計期間より営業外収益として計上する方法に変更いたしました。 この変更は当中間会計期間より通信キャリアからの店舗支援収入について区分把握することが可能となったため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益が56,233千円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 「前受金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「前受金」の金額は、904,487千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(中間損益計算書関係) 当社は、従来、地代家賃、給与(但し、時間外手当のみ)及びアルバイト給与手当について現金基準で計上していましたが、金額的に重要性が増したことにより、当中間会計期間より発生基準で計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ17,402千円多く計上されております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,316,681千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,397,373千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,356,810千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等・仮受消費税等 及び中間納付額は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示して おります。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2
3	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 comパートナーズ株式 会社 20,000千円	3
	合計 20,000千円	
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当該契約における極度額及び未実行残高等は以下の通りであります。 極度額 1,500,000千円 実行額 - 千円 差引額 1,500,000千円	4	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当該契約における極度額及び未実行残高等は以下の通りであります。 極度額 1,500,000千円 実行額 - 千円 差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 249千円 販売促進費収入 7,694千円	* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 891千円 販売促進費収入 11,793千円 店舗支援収入 70,657千円	* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 918千円 販売促進費収入 21,176千円						
* 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 8,479千円	* 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 7,819千円	* 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 16,889千円						
* 3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 51,291千円	* 3 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 7,000千円	* 3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 152,708千円						
* 4 特別損失のうち主要なものの 店舗閉鎖損 61,303千円 固定資産除却損 2,442千円	* 4 特別損失のうち主要なものの 店舗閉鎖損 建物 34,151千円 構築物 2,200千円 工具器具及び備品 5,015千円 固定資産除却損 41,367千円 原状回復費 11,875千円 合計 53,242千円 固定資産除却損 工具器具及び備品 2,424千円 ソフトウェア 10,729千円 合計 13,153千円	* 4 特別損失のうち主要なものの 店舗閉鎖損 建物 7,107千円 構築物 354千円 工具器具及び備品 63,435千円 固定資産除却損 70,898千円 原状回復費 29,338千円 合計 100,236千円 固定資産除却損 建物 2,466千円 機械及び装置 8千円 工具器具及び備品 47,087千円 ソフトウェア 452千円 合計 50,014千円						
* 5 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当期に予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 同左	* 5						
* 6 減価償却実施額 有形固定資産 151,693千円 無形固定資産 71,343千円	* 6 減価償却実施額 有形固定資産 156,783千円 無形固定資産 79,816千円	* 6 減価償却実施額 有形固定資産 312,932千円 無形固定資産 148,872千円						
* 7	* 7	* 7 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>モバイルソリューション事業におけるテレメソッド商材</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、モバイル事業については営業エリア別に、ソリューション事業については商材別に資産をグループ化しております。加入者数の減少により、モバイルソリューション事業におけるテレメソッド商材にかかる営業損益が低迷したため、当該商材にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,383千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及</p>	場所	用途	種類	本社	モバイルソリューション事業におけるテレメソッド商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類						
本社	モバイルソリューション事業におけるテレメソッド商材	機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア						

び装置28千円、工具器具及び備品2,239千円、ソフトウェア115千円であります。
 なお、回収可能価額はゼロと評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間未までに取得又は保有している自己株式はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>503,261千円</u>	現金及び預金勘定 <u>820,627千円</u>
現金及び現金同等物 <u>503,261千円</u>	現金及び現金同等物 <u>820,627千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>23,781</td> <td>5,216</td> <td>18,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,781</td> <td>5,216</td> <td>18,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	23,781	5,216	18,564	計	23,781	5,216	18,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>20,917</td> <td>12,114</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,917</td> <td>12,114</td> <td>8,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	20,917	12,114	8,802	計	20,917	12,114	8,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>23,781</td> <td>8,995</td> <td>14,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,781</td> <td>8,995</td> <td>14,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	23,781	8,995	14,785	計	23,781	8,995	14,785
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 及び備品	23,781	5,216	18,564																																			
計	23,781	5,216	18,564																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 及び備品	20,917	12,114	8,802																																			
計	20,917	12,114	8,802																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 及び備品	23,781	8,995	14,785																																			
計	23,781	8,995	14,785																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,492千円	1年超	11,167千円	合計	18,659千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,051千円	1年超	1,868千円	合計	8,920千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,555千円	1年超	7,373千円	合計	14,929千円																		
1年内	7,492千円																																					
1年超	11,167千円																																					
合計	18,659千円																																					
1年内	7,051千円																																					
1年超	1,868千円																																					
合計	8,920千円																																					
1年内	7,555千円																																					
1年超	7,373千円																																					
合計	14,929千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,639千円	減価償却費相当額	3,550千円	支払利息相当額	147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,570千円	減価償却費相当額	3,486千円	支払利息相当額	84千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>308千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,530千円	減価償却費相当額	7,330千円	支払利息相当額	308千円																		
支払リース料	3,639千円																																					
減価償却費相当額	3,550千円																																					
支払利息相当額	147千円																																					
支払リース料	3,570千円																																					
減価償却費相当額	3,486千円																																					
支払利息相当額	84千円																																					
支払リース料	7,530千円																																					
減価償却費相当額	7,330千円																																					
支払利息相当額	308千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末については、中間連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く)の注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,345	187,082	134,737

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	200,000
(2)その他有価証券 非上場株式	30,572

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43,760	86,152	42,391

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式 子会社株式	200,000
(2)その他有価証券 非上場株式	40,472

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	82,742円 36銭	86,307円 91銭	85,486円 41銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,138円 57銭	2,504円 79銭	7,898円 99銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	2,504円 12銭	7,893円 31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	284,813	227,795	717,078
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	284,813	227,795	717,078
普通株式の 期中平均株式数(株)	90,746	90,944	90,781
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)			
新株予約権		24	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,244株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

第14期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	136,416千円
1株当たり中間配当金	1,500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸紅テレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

丸紅テレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸紅テレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅テレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅テレコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。